

第 1 7 期 計 算 書 類

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

個別注記表

平成債権回収株式会社

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	68,065	流動負債	5,548
現金及び預金	3,411	未払法人税等	5,526
買取債権	60,212	預り金	21
未収利息	3,901		
未収入金	540	負 債 合 計	5,548
固定資産	435,000	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	435,000	株主資本	497,517
長期貸付金	434,000	資本金	500,000
敷金	1,000	利益剰余金	△ 2,482
		その他利益剰余金	△ 2,482
		繰越利益剰余金	△ 2,482
		純 資 産 合 計	497,517
資 産 合 計	503,065	負債及び純資産合計	503,065

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

損益計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
買取債権売上高	7,082	7,082
売 上 総 利 益		7,082
販売費及び一般管理費		10,480
営 業 損 失 (△)		△ 3,397
営 業 外 収 益		
受取利息	4,339	
雑収入	54	4,394
経 常 利 益		996
税引前当期純利益		996
法人税、住民税及び事業税	836	836
当 期 純 利 益		160

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、回収懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 収益の計上基準

買取債権売上高

十分な担保価値を有し回収見込額を合理的に見積もることが可能な債権については償却原価法で、それ以外の債権については回収原価法に基づき、回収金額から回収原価を差し引いた額を収益として計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

長期貨付金

434,000 千円

未収利息

3,901 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費(出向者負担金)

3,100 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息

4,339 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,000	—	—	10,000

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	837 千円
税務上の繰越欠損金	6,371
繰延税金資産小計	7,208
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 6,371
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 837
評価性引当額小計	△ 7,208
繰延税金資産合計	0

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

VI 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

令和3年3月31日(当期の決算日)において、借入・社債発行等は行っておりません。また、資金運用については容易に返済可能な資金貸付に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

長期貸付金は親会社に対する貸付金であります。

金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,411	3,411	—
② 長期貸付金	434,000	446,652	12,652
③ 未払法人税等	5,526	5,526	—
④ 預り金	21	21	—

(注) 1. ①現金及び預金、③未払法人税等、④預り金に関しては、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. ②長期貸付金は、回収可能性が極めて高いことから将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マツヤハウジング株式会社	被所有 99.99%	資金の貸付 従業員出向	利息の回収	4,339	長期貸付金	434,000
				出向者負担金	3,100	未収利息	3,901
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 (当該会社の子 会社含む)	フリージアハ ウス株式会社	なし	事務所賃借	賃借料支払	1,936	—	—
	中村建設工業 株式会社	なし	買取債権の債 務者	売上高 買取債権の回 収	6,422 57	買取債権	27,112
	株式会社安藤 鉄工建設	なし	買取債権の債 務者	—	—	買取債権	33,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、当社の余裕資金を貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、決定しております。
2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
3. 中村建設工業株式会社及び株式会社安藤鉄工建設については、第三者より債権譲渡を受けたものであります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 49,751円71銭
- ② 1株当たり当期純利益 16円03銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。